

## 株 主 各 位

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
(本社事務所 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号)

## 北興化学工業株式会社

代表取締役社長 中 島 喜 勝

## 第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年2月25日（水曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 平成27年2月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル(YUITO)  
野村コンファレンスプラザ日本橋5階 大ホール  
会場が前回と異なっておりますので、裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

## 3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第65期（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第65期（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

## 1. 議決権について

- (1) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

## 2. その他

- (1) 本招集ご通知に際して株主の皆様にご提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、当社ホームページ（下記URLをご参照ください。）に掲載させていただいております。  
したがって、会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、添付の各書類のほか、当社ホームページに掲載している「連結注記表」および「個別注記表」となります。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページにおいて、その内容をご通知いたします。

**当社ホームページ** <http://www.hokkochem.co.jp/>

(添付書類)

## 事業報告

平成25年12月1日から  
平成26年11月30日まで

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの緩やかな景気回復基調の流れをうけ、年初は堅調に推移しました。しかしながら消費税率引上げ後は、駆け込み需要の反動や個人消費の回復遅れなどによりGDP（国内総生産）の伸び率がマイナスに転じました。また、アメリカの景気回復と日銀の更なる金融緩和によって、急速に円安が進んだことにより、輸入原材料価格が上昇したことから、その影響が懸念されること、さらには、ヨーロッパ経済の低迷や新興国経済の減速リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足や耕作放棄地の増加など、引き続き厳しい状況にあります。政府は、これらの構造的な課題を解決するため、担い手への農地利用の集積・集約化、経営所得安定などを骨子とした「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、「強い農業」育成のための政策を順次進めようとしているところです。

このような状況のもと、農薬事業におきましては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては樹脂添加剤などの販売促進並びに新規受注の獲得に努めた結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は424億1千6百万円（前期比36億2千1百万円の増加、同9.3%増）となりました。

利益面では、売上高が大幅に増加したことにより、営業利益は19億8千4百万円（前期比14億5千6百万円の増加、同275.5%増）、経常利益は17億9千万円（前期比9億8千9百万円の増加、同123.4%増）となりました。当期純利益につきましては、グループ子会社の事業改革による特別損失の増加や利益増加に伴う税金費用の増加により、9億9千7百万円（前期比5億1千万円の増加、同104.7%増）となりました。

事業別の概況は以下のとおりです。

#### 〔事業別の状況〕

##### 〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、新製品を投入した水稲用除草剤分野、水稲育苗箱処理剤分野などの主力製品の出荷が増加したことにより増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加や製造コストの削減などにより増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は288億3千6百万円（前期比10億5千3百万円の増加、同3.8%増）、営業利益は8億1千2百万円（前期比5億9千7百万円の増加、同277.6%増）となりました。

### 【ファインケミカル事業】

ファインケミカル製品の販売は、主要分野である樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料や新規受託製品の受注が好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。利益面におきましては、円安に伴う輸入原材料価格の上昇の影響はありましたが、売上高の大幅な増加により増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は135億9百万円（前期比26億1千4百万円の増加、同24.0%増）、営業利益は11億6千2百万円（前期比8億6千7百万円の増加、同293.4%増）となりました。

### 【研究開発の状況】

農薬事業では、新製品の開発に鋭意努め、水稲用除草剤「カチボシ1キロ粒剤・ジャンボ・フロアブル」および「ワイドショット1キロ粒剤」、麦用殺菌剤「リベロ水和剤」などの登録を取得いたしました。

ファインケミカル事業では、有機リン化合物を中心とした独自製品および医農薬中間体、各種電子材料原料、高機能性無機素材などの成長が期待される分野の研究開発に注力するとともに幅広い新規の受託品を開発いたしました。

### 事業別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比
	百万円	%
農薬事業	28,836	68.0
ファインケミカル事業	13,509	31.8
その他	71	0.2
合 計	42,416	100.0

(注) 「その他」の区分は、石油製品の販売等を含んでおります。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額6億3百万円の設備投資を行ないました。その主なものは生産設備の維持、増強を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善および更新などであります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度に、運転資金として12億円の長期借入金を調達しました。

#### ④ 対処すべき課題

当社グループは、経営理念の実現を図りながら、企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーに必要とされる企業グループであり続けるために、現在ある経営資源を最大限に活用し、厳しい経営環境においても利益を確保できる企業体質への転換を目指していきます。また、自社開発製品の割合を高めるため、開発スピードを上げる研究体制の構築を進めていきます。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

## 〔農業事業〕

- ・ 採算性を重視した品目推進により利益の向上を図ります。また、自社開発原体を含む製品の開発と販売を拡大させます。
- ・ 製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上、効率的な生産体制の構築による在庫の削減により、安定した収益を確保できるよう体質を改善します。
- ・ 新規化合物創製の研究体制をより一層強化し、拡大する海外市場をターゲットとする新製品の開発を進めます。

## 〔ファインケミカル事業〕

- ・ 現行の生産能力を前提に収益性の拡大を図るため、より付加価値の高い製品の開発と販売に注力します。
- ・ 市場の動向や顧客のニーズ等、きめ細やかな情報収集に努めるとともに、需要の変動に柔軟に対応できる生産体制を構築していきます。
- ・ 技術革新に対応した材料の開発、提供に努め、新規市場の開拓を進めます。また、外部研究機関との提携等により、生産技術の向上を目指します。

新規事業の取り組みにつきましては、当社独自の微生物発酵技術を活用した製品の事業化を進めております。

当社グループは、当社および張家港北興化工有限公司の全工場でISO 9001、ISO 14001の認証を、また、当社の全工場で労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS 18001の認証を取得しております。引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、金融商品取引法に対応した財務報告の適正性の確保をはじめ、内部統制体制の充実および的確な情報開示を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財産および損益の状況の推移

### ① 当社および子会社からなる企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 62 期 (平成23年11月期)	第 63 期 (平成24年11月期)	第 64 期 (平成25年11月期)	第 65 期 (当連結会計年度) (平成26年11月期)
売 上 高 (百万円)	41,206	39,880	38,795	42,416
経 常 利 益 (百万円)	498	705	801	1,790
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (百万円)	△41	142	487	997
1株当たり当期純利益 又は 当 期 純 損 失 (円)	△1.49	5.14	17.66	36.17
総 資 産 (百万円)	43,853	41,750	41,462	42,284
純 資 産 (百万円)	13,234	13,302	14,499	15,289
1株当たり純資産額 (円)	479.55	482.17	525.67	554.54

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. △は損失を示します。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 62 期 (平成23年11月期)	第 63 期 (平成24年11月期)	第 64 期 (平成25年11月期)	第65期(当期) (平成26年11月期)
売 上 高 (百万円)	39,833	38,604	37,531	41,251
経 常 利 益 (百万円)	544	706	1,059	1,884
当 期 純 利 益 (百万円)	32	159	788	1,151
1株当たり当期純利益 (円)	1.16	5.76	28.56	41.74
総 資 産 (百万円)	42,435	40,357	39,964	40,595
純 資 産 (百万円)	12,537	12,533	13,653	14,781
1株当たり純資産額 (円)	454.29	454.28	495.00	536.09

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

## (3) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品
農薬事業	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材、家庭園芸用資材
ファインケミカル事業	電子材料原料、樹脂添加剤、医薬農薬中間体、高機能性無機素材

**(4) 重要な親会社および子会社の状況**

## 子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
北 興 産 業 株 式 会 社	30 百万円	100 %	家庭園芸用農薬およびファインケミカル製品の販売
美瑛白土工業株式会社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	ファインケミカル製品の製造販売

(注) ホクコーパックス株式会社の当社の議決権比率には間接所有40%を含んでおります。

**(5) 主要な営業所および工場**

## ① 当社の主要な事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 中 央 区	高 松 支 店	香 川 県 高 松 市
札 幌 支 店	北 海 道 札 幌 市	福 岡 支 店	福 岡 県 福 岡 市
秋 田 支 店	秋 田 県 秋 田 市	北 海 道 工 場	北 海 道 滝 川 市
仙 台 支 店	宮 城 県 仙 台 市	新 潟 工 場	新 潟 県 新 発 田 市
東 京 支 店	東 京 都 中 央 区	岡 山 工 場	岡 山 県 玉 野 市
新 潟 支 店	新 潟 県 新 潟 市	開 発 研 究 所	神 奈 川 県 厚 木 市
富 山 支 店	富 山 県 中 新 川 郡	化 成 品 研 究 所	神 奈 川 県 厚 木 市
名 古 屋 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市	北 海 道 試 験 農 場	北 海 道 夕 張 郡
大 阪 支 店	大 阪 府 大 阪 市	静 岡 試 験 農 場	静 岡 県 牧 之 原 市
岡 山 支 店	岡 山 県 岡 山 市		

## ② 子会社の事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
北 興 産 業 株 式 会 社	東 京 都 中 央 区	ホクコーパックス株式会社	岡 山 県 玉 野 市
美瑛白土工業株式会社	北 海 道 上 川 郡	張家港北興化工有限公司	中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省

## (6) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
796名	13名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員185名）は含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
669名	3名減	42.0才	18.2年	6,293千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員168名）は含んでおりません。  
3. 当社の男女別内訳は、男性588名、女性81名であります。

## (7) 主な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	2,613 百万円
農林中央金庫	2,069
株式会社日本政策投資銀行	1,130
株式会社三菱東京UFJ銀行	733
三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司	661
株式会社広島銀行	530

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況（平成26年11月30日現在）

- ① 発行済株式の総数 29,985,531株
- ② 株主数 5,116名（前期比393名減）
- ③ 大株主

株主名	持株数	持株比率
野村殖産株式会社	2,103 千株	7.63 %
住友化学株式会社	1,968	7.14
北興化学工業従業員持株会	1,409	5.11
株式会社りそな銀行	1,354	4.91
農林中央金庫	868	3.15
野村ホールディングス株式会社	836	3.03
全国農業協同組合連合会	801	2.91
野村土地建物株式会社	709	2.57
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	605	2.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	429	1.56

（注）当社は、自己株式2,414千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 島 喜 勝		
取 締 役	小 川 裕 二	専務執行役員 農業事業グループ担当 製造部長	
取 締 役	内 山 次 男	常務執行役員 農業事業グループ副担当	
取 締 役	鎌 木 信 良	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当 ファインケミカル企画業務部長	張家港北興化工有限公司 董事長
取 締 役	貫 和 之		住友化学株式会社 執行役員
取 締 役	大 林 守		専修大学商学部 教授 専修大学国際交流センター長
取 締 役	門 前 一 夫		野村殖産株式会社 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	白 岩 憲 史		
常 勤 監 査 役	渡 辺 英 夫		
監 査 役	中 崎 正 彦		甲子信用組合 監事
監 査 役	高 橋 利 隆		

- (注) 1. 取締役鎌木信良、門前一夫および監査役渡辺英夫の各氏は、平成26年2月26日開催の第64回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役丸山孝雄、安部素生、小林淳一、大場政幸の各氏は、平成26年2月26日開催の第64回定時株主総会最終の時をもって退任いたしました。
3. 取締役貫 和之、大林 守、門前一夫の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役白岩憲史、中崎正彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 常勤監査役白岩憲史氏は、金融機関の代表取締役副社長や監査役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 常勤監査役渡辺英夫氏は、長年にわたり当社経理部門において会計および財務業務の経験を重ねてきており、会計および財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役中崎正彦氏は、金融機関の業務監査部門や法人の監査役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は、取締役大林 守氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、13名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は次の10名であります。

会社における地位	氏 名	担 当
執行役員	大 澤 賛	新潟支店長
執行役員	橋 本 哲 芳	ファインケミカル事業グループ副担当 ファインケミカル開発営業部長
執行役員	森 田 健	開発研究所長
執行役員	小 柴 修 平	新潟工場長
執行役員	塚 原 眞 司	北興産業株式会社 代表取締役社長
執行役員	安 村 昌 也	北海道工場長 美瑛白土工業株式会社 代表取締役
執行役員	佐 野 健 一	企画管理グループ副担当 企画部長兼総務部長
執行役員	竹 田 正 雄	企画管理グループ副担当 経理部長
執行役員	内 堀 幸 隆	岡山工場長
執行役員	成 田 哲 明	資材部長

## ② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	11名	135百万円
監 査 役	4名	36百万円
合 計	15名	172百万円

- (注) 1. 上記には、平成26年2月26日開催の第64回定時株主総会の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。  
 2. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役21百万円、監査役2百万円（うち社外取締役1百万円、社外監査役1百万円））が含まれております。  
 3. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額28百万円（社外取締役3名、社外監査役2名）が含まれております。  
 4. なお、平成26年2月26日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。  
 退任取締役 4名 74百万円

### ③ 社外役員に関する事項

#### a. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等の関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取 締 役	貫 和 之	住友化学株式会社 執行役員
取 締 役	大 林 守	専修大学商学部 教授 専修大学国際交流センター長
取 締 役	門 前 一 夫	野村殖産株式会社 代表取締役社長
監 査 役	白 岩 憲 史	
監 査 役	中 崎 正 彦	甲子信用組合 監事

- (注) 1. 取締役貫 和之氏は、住友化学株式会社の執行役員を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社株式数の7.14%を保有する大株主であり、当社との間で農薬原体等化成品の取引関係があります。
2. 取締役大林 守氏は、専修大学商学部の教授並びに専修大学国際交流センター長を兼職しております。なお、専修大学と当社との間には取引関係等はありません。
3. 取締役門前一夫氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長を兼職しております。なお、野村殖産株式会社は当社株式数の7.63%を保有する大株主であり、当社は、同社より事務所(大阪支店)を賃借しております。
4. 監査役白岩憲史氏は、該当事項ありません。
5. 監査役中崎正彦氏は、甲子信用組合の監事を兼職しております。なお、甲子信用組合と当社との間には取引関係等はありません。

#### b. 当事業年度における主な活動状況

1. 取締役貫 和之氏は、平成26年度開催された取締役会12回のうち8回出席し、報告を受け、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べています。
2. 取締役大林 守氏は、平成26年度開催された取締役会12回のうち12回出席し、報告を受け、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べています。
3. 取締役門前一夫氏は、平成26年2月26日に就任後開催された取締役会9回のうち9回出席し、報告を受け、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べています。
4. 監査役白岩憲史氏は、平成26年度開催された取締役会12回のうち12回出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べています。また監査役会13回のうち13回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

5. 監査役中崎正彦氏は、平成26年度開催された取締役会12回のうち12回出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べています。また監査役会13回のうち13回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

#### c. 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、「その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を限定する契約」を締結しています。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 監査法人日本橋事務所
- ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 重要な連結子会社の計算関係書類監査を行うものに関する事項

当社の重要な連結子会社のうち、張家港北興化工有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会の同意または請求により、会社法第344条の規定に従い、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

### 3. 会社の体制および方針

#### 業務の適正を確保するための体制

当社および当社グループは、企業存続の前提として、法令順守(コンプライアンス)を経営の最重要課題と位置づけ、業務を適正かつ効率的に行うことを確保するために、以下の基本方針を定めております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 「法令等順守基本規程」および「北興化学工業行動規範」を定め、各業務担当取締役をコンプライアンス推進責任者とし、取締役および使用人が社会的良識に基づいて行動することを徹底する。
  - (2) 「法令等順守基本規程」に基づき倫理委員会を設置し、基本方針、行動基準、推進体制などの立案を行うとともに、法令順守の教育・研修を実施する。
  - (3) 内部監査チームは、法令等順守に関する管理の状況について監査するとともに、適切に指導・監督する。
  - (4) 法令等順守に関する連絡先として設置された社内通報制度(ホットライン)の周知を図り有効性を確保する。
  - (5) 財務報告の信頼性と適正性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本規程」を定め、財務報告に係る内部統制を適切に運用する。
  - (6) 反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当・不法な要求を排除する体制を確保する。
  - (7) 監査役が必要と認める場合は、取締役会のほか、すべての会議に出席できることとし、法令および定款に適合することを確保する。
  - (8) 監査役は、内部監査チームと連携し、取締役の職務の執行が法令、定款等に適合し、適切に行われているかを監査する。
  - (9) 取締役会に付議する事項は、常勤取締役等で構成する経営会議で事前協議を行うほか、経営会議での主要な決議事項を取締役に報告し、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書および重要な情報については、法令並びに「文書管理規程」、「稟議決裁規程」、「業務決裁規程」、「機密情報管理規程」等の社内規程に基づき、書面または電磁的媒体に記録のうえ、適切に管理・保存する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 全社的なリスクを統括的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画担当取締役が統括的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役がリスクの把握、管理、対応にあたる。
  - (2) 業務担当取締役は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告する。重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応にあたる。
  - (3) 「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、研究・開発から廃棄に至るまでの化学物質の全ライフサイクルにわたって、リスクアセスメントを実施し、「環境・安全・健康」を確保する。

- (4) 内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取り締役会、監査役に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 業務の執行は、社長統括のもと、業務担当取締役が「業務組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規程に基づき行う。
  - (2) 取締役会を原則月1回開催し、業務担当取締役より、業務執行に関する重要事項並びに課題について報告を受け、必要な事項について審議決定を行う。
  - (3) 経営会議を原則週1回開催し、取締役会への付議事項を審議するほか、適宜業務担当取締役等から報告を受けるとともに、必要な業務執行に関する協議を随時行う。
  - (4) 執行役員会議を原則月1回開催し、現況の説明のほか、取締役会、経営会議での決定事項等を説明・伝達し、業務の効率的な執行を確保する。
5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 子会社は当社グループの一員として、法令等を順守し、「法令等順守基本規程」、「北興化学工業行動規範」および社会的規範に基づき行動する。
  - (2) 「関係会社管理規程」に基づき、企画担当取締役が子会社の総括管理を行い、各子会社を担当する業務担当取締役がそれぞれの子会社の経営管理を行う。
  - (3) 各子会社を担当する業務担当取締役は、それぞれの子会社の業務の状況を、定期的に取り締役に報告する。
  - (4) 各子会社を担当する業務担当取締役は、それぞれの子会社の経営に関する重要事項について、必要な協議を行い、承認を得る。
  - (5) 内部監査チームは、子会社の適正な業務運営について監査するとともに、適切に指導・監督する。
6. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は取締役会のほか、経営会議、執行役員会議、その他必要と認めるすべての会議に出席し意見を述べることができる体制とする。
  - (2) 監査役が稟議書、契約書等重要書類を閲覧し、業務にかかわる重要な事項についての取締役または使用人からの報告等を受ける体制とする。
  - (3) 内部監査チームは監査役と緊密な連携を保ち、監査役から特定の事項について調査を求められたときはその調査を行い、その結果を監査役に報告する。
  - (4) 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められたときは、その使用人の取締役からの独立性を確保するための体制を含め、監査役と協議のうえ、適切に対応する。

# 連結貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
期 別 科 目	当連結会計年度 (平成26年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成25年11月30日現在)	期 別 科 目	当連結会計年度 (平成26年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成25年11月30日現在)
<b>流動資産</b>	<b>28,962</b>	<b>27,955</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,888</b>	<b>20,196</b>
現金及び預金	1,577	1,022	支払手形及び買掛金	7,806	7,736
受取手形及び売掛金	12,788	12,719	短期借入金	4,121	4,995
商品及び製品	9,418	9,695	1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,846
仕掛品	321	205	未払法人税等	484	152
原材料及び貯蔵品	4,041	3,354	未払消費税等	292	99
繰延税金資産	537	670	未払費用	3,780	3,663
その他	280	291	その他	2,160	1,706
<b>固定資産</b>	<b>13,322</b>	<b>13,507</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,106</b>	<b>6,767</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,141</b>	<b>8,884</b>	長期借入金	2,829	2,944
建物及び構築物	4,398	4,673	退職給付引当金	—	3,531
機械装置及び運搬具	2,709	3,145	役員退職慰労引当金	40	99
土地	776	776	退職給付に係る負債	4,107	—
建設仮勘定	28	7	資産除去債務	56	57
その他	230	283	その他	74	136
<b>無形固定資産</b>	<b>901</b>	<b>893</b>	<b>負債合計</b>	<b>26,995</b>	<b>26,963</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,279</b>	<b>3,730</b>	<b>株主資本</b>	<b>13,849</b>	<b>13,076</b>
投資有価証券	3,128	2,759	資本金	3,214	3,214
長期貸付金	15	15	資本剰余金	2,608	2,608
繰延税金資産	682	623	利益剰余金	9,027	8,250
その他	467	346	自己株式	△1,000	△997
貸倒引当金	△14	△12	その他の包括利益累計額	1,440	1,423
			その他有価証券評価差額金	1,408	1,233
			繰延ヘッジ損益	43	15
			為替換算調整勘定	435	175
			退職給付に係る調整累計額	△445	—
			<b>純資産合計</b>	<b>15,289</b>	<b>14,499</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,284</b>	<b>41,462</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>42,284</b>	<b>41,462</b>

# 連結損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成25年12月1日から 平成26年11月30日まで)		前連結会計年度 (平成24年12月1日から 平成25年11月30日まで)	
売 上 高			42,416		38,795	
売 上 原 価			32,185		30,197	
売 上 総 利 益			10,232		8,598	
販売費及び一般管理費			8,247		8,069	
営 業 利 益			1,984		528	
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	148			62		
そ の 他	779	927		876	938	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	162			200		
そ の 他	959	1,121		466	665	
経 常 利 益			1,790		801	
特 別 利 益						
固定資産処分益	3			4		
投資有価証券売却益	—			30		
退職給付信託設定益	—			153		
事業譲渡益	42	45		—	186	
特 別 損 失						
固定資産処分損	68			60		
減 損 損 失	—			1		
事業整理損	49			—		
そ の 他	38	155		0	62	
税金等調整前当期純利益			1,680		926	
法人税、住民税及び事業税	478			118		
法人税等調整額	204	683		321	438	
少数株主損益調整前当期純利益			997		487	
当 期 純 利 益			997		487	

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
平成25年12月1日残高	3,214	2,608	8,250	△997	13,076	1,233	15	175	—	1,423	14,499
連結会計年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当			△221		△221					—	△221
当 期 純 利 益			997		997					—	997
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4					—	△4
自 己 株 式 の 処 分			△0	0	0					—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						175	28	259	△445	17	17
連結会計年度中の変動額合計	—	—	777	△4	773	175	28	259	△445	17	790
平成26年11月30日残高	3,214	2,608	9,027	△1,000	13,849	1,408	43	435	△445	1,440	15,289

# 貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	期 別 当 期 (平成26年11月30日現在)	前 期 (平成25年11月30日現在)	科 目	期 別 当 期 (平成26年11月30日現在)	前 期 (平成25年11月30日現在)
<b>流動資産</b>	<b>27,455</b>	<b>26,478</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,884</b>	<b>20,017</b>
現金預金	629	362	支払手形	216	210
受取手形	4,158	4,218	買掛金	7,665	7,499
売掛金	8,519	8,388	短期借入金	3,845	4,546
商品及び製品	9,231	9,277	1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,846
仕掛品	259	166	未払金	1,838	1,509
原材料及び貯蔵品	3,704	3,164	未払法人税等	482	147
前払費用	6	22	未払消費税等	276	95
未収入金	235	197	未払費用	3,740	3,623
繰延税金資産	521	643	預り金	551	536
その他	193	42	その他	23	6
<b>固定資産</b>	<b>13,140</b>	<b>13,486</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,930</b>	<b>6,294</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,996</b>	<b>6,683</b>	長期借入金	2,444	2,610
建物	2,472	2,668	退職給付引当金	3,392	3,485
構築物	943	1,072	役員退職慰労引当金	38	89
機械装置	1,572	1,919	資産除去債務	56	57
車両運搬具	14	17	その他	—	53
工具、器具及び備品	196	236	<b>負債合計</b>	<b>25,814</b>	<b>26,311</b>
土地	771	771	<b>株主資本</b>	<b>13,335</b>	<b>12,408</b>
建設仮勘定	28	0	資本金	3,214	3,214
<b>無形固定資産</b>	<b>687</b>	<b>699</b>	資本剰余金	2,608	2,608
ソフトウェア	491	27	資本準備金	2,608	2,608
ソフトウェア仮勘定	—	444	利益剰余金	8,513	7,583
その他	196	229	利益準備金	803	803
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,456</b>	<b>6,103</b>	その他利益剰余金	7,709	6,779
投資有価証券	3,087	2,722	固定資産圧縮積立金	146	154
関係会社株式	46	46	別途積立金	5,680	5,680
関係会社出資金	1,800	1,800	繰越利益剰余金	1,884	945
長期貸付金	715	655	<b>自己株式</b>	<b>△1,000</b>	<b>△997</b>
繰延税金資産	422	613	評価・換算差額等	1,446	1,245
その他	398	279	その他有価証券評価差額金	1,402	1,230
貸倒引当金	△12	△12	繰延ヘッジ損益	43	15
<b>資産合計</b>	<b>40,595</b>	<b>39,964</b>	<b>純資産合計</b>	<b>14,781</b>	<b>13,653</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,595</b>	<b>39,964</b>

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (平成25年12月1日から 平成26年11月30日まで)		前 期 (平成24年12月1日から 平成25年11月30日まで)	
売 上 高		41,251		37,531
売 上 原 価		31,619		29,429
売 上 総 利 益		9,632		8,102
販売費及び一般管理費		7,613		7,399
営 業 利 益		2,020		703
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	155		169	
そ の 他	700	855	727	896
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	124		158	
そ の 他	867	991	383	541
経 常 利 益		1,884		1,059
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益	3		3	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	3	153	156
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	64		59	
減 損 損 失	—		1	
そ の 他	—	64	0	61
税 引 前 当 期 純 利 益		1,824		1,154
法人税、住民税及び事業税	471		107	
法 人 税 等 調 整 額	201	673	260	366
当 期 純 利 益		1,151		788

# 株主資本等変動計算書

(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合計	自 己 株 式	株 主 資 本 計	その他 有価証 券評価 差額金	繰 上 償 還 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 償 還 益 剰 余 金							
平成25年12月1日 残高	3,214	2,608	2,608	803	154	5,680	945	7,583	△997	12,408	1,230	15	1,245	13,653
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立 金の取崩					△9		9	—		—				—
剰余金の配当							△221	△221		△221				△221
当期純利益							1,151	1,151		1,151				1,151
自己株式の取得									△4	△4				△4
自己株式の処分							△0	△0	0	0				0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)											173	28	201	201
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	△9	—	939	930	△4	927	173	28	201	1,128
平成26年11月30日 残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,884	8,513	△1,000	13,335	1,402	43	1,446	14,781

(注) 連結注記表、個別注記表に記載の金額および比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年1月15日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年1月15日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人日本橋事務所から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年1月15日

### 北興化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 (社外監査役)	白	岩	憲	史	Ⓔ
常勤監査役	渡	辺	英	夫	Ⓔ
監査役 (社外監査役)	中	崎	正	彦	Ⓔ
監査役	高	橋	利	隆	Ⓔ

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第65期の期末配当につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開、株主様への利益還元を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は110,284,848円となります。

中間配当金として1株につき4円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年2月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当会社株式の数
1	なかしま よしかつ 中島 喜勝 (昭和28年3月13日生)	昭和50年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成14年6月 同行取締役 平成15年5月 (株)りそなホールディングス副社長執行役員 平成15年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 平成15年10月 (株)埼玉りそな銀行副社長兼(株)りそなホールディングス取締役 平成16年7月 りそなカード(株)代表取締役社長 平成17年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)代表取締役副社長 平成20年6月 同行代表取締役会長 平成22年6月 当社顧問 平成22年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 平成23年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当 平成24年2月 当社代表取締役社長 現在に至る	株  11,000
2	おがわ ゆうじ 小川 裕二 (昭和24年9月18日生)	昭和51年11月 当社入社 平成14年2月 当社外国部長 平成17年2月 当社ファインケミカル営業部長 平成19年2月 当社執行役員ファインケミカルグループ副担当ファインケミカル営業部長 平成22年2月 当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当 平成22年2月 張家港北興化工有限公司董事長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当 平成26年2月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当製造部長兼資材部長 平成26年7月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当製造部長 平成26年12月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当 現在に至る	15,000

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当会社株式の数
3	かま き のぶ よし 鎌 木 信 良 (昭和27年3月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社ファインケミカル開発部長 平成20年2月 当社執行役員ファインケミカルグループ副 担当ファインケミカル開発部長 平成21年7月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ 副担当ファインケミカル企画業務部長 平成23年2月 当社執行役員岡山工場長 平成25年2月 当社常務執行役員岡山工場長 平成26年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル 事業グループ担当ファインケミカル企画業 務部長 現在に至る 平成26年2月 張家港北興化工有限公司董事長 現在に至る	株  13,000
4	おお ばやし まもる 大 林 守 (昭和29年3月7日生)	昭和53年4月 国際基督教大学教養学部社会科学科経済学 専任助手 昭和58年4月 財団法人国民経済研究協会研究員 昭和61年4月 財団法人電力中央研究所経済研究所主査研 究員 昭和63年4月 専修大学商学部助教授 平成10年4月 専修大学商学部教授 現在に至る 平成13年4月 専修大学国際交流センター長 現在に至る 平成23年2月 当社取締役 現在に至る	—
5	もん ぜん かず お 門 前 一 夫 (昭和24年1月2日生)	昭和46年4月 野村建設工業(株)(現野村殖産株)入社 平成4年4月 野村建設工業(株)企画部長 平成6年4月 同社総務部長 平成6年6月 同社取締役総務部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 同社代表取締役会長 平成24年6月 野村殖産(株)取締役 平成25年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成26年2月 当社取締役 現在に至る	—

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当会社株式の数
6	みや しば のぞむ ※宮 芝 望 (昭和35年4月25日生)	平成2年2月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成19年1月 同社アグロ事業部事業企画部長 平成21年4月 同社アグロ事業部営業部長 平成26年4月 同社健康・農業関連事業業務室部長 現在に至る	株  —

- (注) 1. ※印の候補者は新任候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
3. 大林 守、門前一夫、宮芝 望の各氏は社外取締役候補者であります。  
4. 社外取締役候補者の選任理由および社外取締役との責任限定契約について  
(1) 社外取締役としての職務を遂行できると判断する理由について  
大林 守氏は経済学について大学で教鞭をとられている教授であり、専門家としての高い知識と見識を、また、海外留学等で培われたグローバルな視点での幅広い知識を、当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。  
門前一夫氏は経営者としての高い見識と豊富な経験を有しており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。  
宮芝 望氏は高い見識と豊富な経験を有しており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
(2) 社外取締役候補者である大林 守氏並びに門前一夫氏の選任が承認された場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を継続する予定であります。また、宮芝 望氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。  
5. 独立役員について  
社外取締役候補者大林 守氏は、(株)東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任された場合引き続き独立役員となる予定であります。



#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に備えるため、補欠監査役1名の選任をお願いするものがあります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当会社株式の数
おざき ひろし 尾崎 宏 (昭和15年6月21日生)	昭和39年4月 日本輸出入銀行（現㈱国際協力銀行）入行 昭和49年4月 弁護士登録 平成2年11月 尾崎 宏法律事務所開設 現在に至る	株 —

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 尾崎 宏氏は社外補欠監査役候補者であります。  
3. 社外補欠監査役候補者の選任理由および社外補欠監査役との責任限定契約について  
(1) 社外補欠監査役としての職務を遂行できると判断する理由について  
尾崎 宏氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、社外補欠監査役として選任をお願いするものであります。  
(2) 社外補欠監査役候補者である尾崎 宏氏が社外監査役に就任した場合は、当社との間で、法令に定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

**第5号議案** 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任されます取締役内山次男、貫 和之の両氏および監査役白岩憲史、高橋利隆の両氏に対し、その在任中の労に報いるため退職慰労金を、それぞれ当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で贈呈いたしたく存じます。

贈呈する金額、時期、方法などにつきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

上記各氏の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
内 山 次 男	平成22年2月 当社取締役 平成24年2月 当社取締役常務執行役員 現在に至る
貫 和 之	平成22年2月 当社取締役 現在に至る
白 岩 憲 史	平成21年2月 当社監査役 現在に至る
高 橋 利 隆	平成24年2月 当社監査役 現在に至る

(注)貫 和之氏は社外取締役、白岩憲史氏は社外監査役であります。

以 上

## <株主総会会場ご案内図>

### 野村コンファレンスプラザ日本橋5階 大ホール

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

日本橋室町野村ビル(YUITO) 電話 (03)3277-0888

※受付開始時刻は、午前9時です。

**会場が前回と異なっておりますので、お間違いのないようご注意ください。**



#### ・最寄り駅

東京メトロ：銀座線・半蔵門線 三越前駅(出口A9直結)徒歩約1分

J R：総武本線 新日本橋駅(1出口)徒歩約2分

J R：各線 神田駅(南口)徒歩約7分

- ・お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

